

2025 年 6 月 14 日

ゼミナールご担当教員 殿

ゼミナール代表者 殿

証券研究関西学生連盟
委員長 田中 良尚
(関西学院大学)

2025 年度「春季セミナー大会」最終案内

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

平素は、証券研究関西学生連盟の活動に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

この度は、「春季セミナー大会」にお申込みいただき、誠にありがとうございます。ルール詳細及び対戦表等が決定いたしましたので、ご確認のほどよろしくお願い申し上げます。

当日 6 月 21 日は関西大学千里山キャンパス第 2 学舎 4 号館 F 棟 401まで直接お越してください。教室にて受付を行います（受付時間 9：30～9：50）。

また、大会当日は通常通り授業を行っている教室もございますので、教室外での私語はお控えいただきますようご協力をお願いいたします。

敬具

会場略図

〒564-8680 大阪府吹田市山手町3丁目3番35号 関西大学千里山キャンパス

<千里山キャンパスアクセス>

大阪（梅田）からのアクセス

阪急電鉄「大阪梅田」駅から、千里線「北千里」行で「関大前」駅下車 徒歩5分。または京都線「京都河原町」行（通勤特急を除く）で「淡路」駅にて「北千里」行に乗り換えて「関大前」駅下車。

地下鉄利用のアクセス

地下鉄堺筋線から阪急電鉄「淡路」駅を経て「関大前」駅下車。

<キャンパス内会場アクセス>

開会式・閉会式 会場：第2学舎4号館F401（下記マップ 2-4）

試合会場：第2学舎2号館（下記マップ 2-2）

※ 車でのご来場はご遠慮ください。



1. ルール

- (1) 討論テーマ「NISA 制度に国内企業限定投資枠を追加すべきか」（別添参照）について相手チームとの間で公開討論（ディベート）を行う。なお、1 チーム当りの試合（討論）回数は2 試合とする。ただし、各チームは「肯定」もしくは「否定」のどちらかの立場のみとする（肯定・否定の双方の立場で1 試合ずつ行うことはない）。
- (2) 1 チームの参加人数は3 ～ 6 名までとする。
- (3) 論点を整理した配布資料（片面印刷のみ：A4 版 2 枚、または A3 版 1 枚）を試合数×10 部（指導講師・司会・相手チーム用）用意して当日に持参すること。なお、配布資料の内容も評価基準に加える。
- (4) グラフやデータ等を使用する場合は出所を明らかにすること。
- (5) 挙手制で司会が指名した者が発言をする方式を取る。
- (6) 討論の時間は1 討論につき約 50 分とする。

（時間配分）

立 論	6 分	（肯定側 3 分、否定側 3 分）
作 戦 タ イ ム	2 分	
フリーディスカッション①	15 分	（先行：否定側）
作 戦 タ イ ム	2 分	
フリーディスカッション②	15 分	（先行：肯定側）
作 戦 タ イ ム	2 分	
最 終 弁 論	6 分	（否定側 3 分、肯定側 3 分）

※上記の表は参考。時間配分は変動することがある。

- (7) 立論・最終弁論は原則 1 名で行うものとし、制限時間を超過しても打ち切らないものとする。フリーディスカッション中の質問は終了 1 分前までに発言を開始したものを有効とし、最後の質問に対する回答が終わり次第終了とする。
- (8) フリーディスカッション①は否定側、フリーディスカッション②は肯定側が最初の質問を行う。その後は肯定・否定どちらから質問しても良い。
- (9) 最終弁論においては、立論・フリーディスカッション内で提示しなかった資料の使用や、新たな提案・主張等を行うことは認めない。
- (10) 指導講師及び司会は、ディベート採点表に基づき各チームの討論の評価を行う。指導講師・司会の採点表を集計し、各ブロックの優秀チームを決定する。配点比率は、指導講師：司会＝2：1 とする。
- (11) 各ブロックの優秀チームを表彰し、記念品を贈呈する。

《減点要素》

- * 立論・最終弁論に関して、2 分 45 秒～3 分 15 秒に収まらなかった場合（15 秒以上の時間超過もしくは時間不足の場合）
- * 立論に関して、明らかに原稿を朗読していると判断される場合（最終弁論は対象外とする）

《配布資料に関する注意点》

- * 討論テーマ、肯定/否定、大学、ゼミ、班名を記載すること
- * 立論は分かりやすく記すこと（太字、数字①②を振る、下線など）
- * フォント（字体）ないしフォントサイズは問わない

* 図やデータを引用する時は〔出典：株式会社〇〇「△△△△△△」より〕などと記載すること。その際、出典元の URL の記載は不要である。

※ 持ち込み資料は紙媒体のみとし、パソコン、スマートフォン、電子ウェアラブル端末等の電子機器の持ち込みは禁止とします。

※ 大会に参加される学生は、自らが出場していない試合（討論）を観戦することは出来ません。

※ ルールに関してご質問等ございましたら、Email（shoukengakusei.kansai@gmail.com）にご連絡をお願いいたします。

2. 対戦表・タイムスケジュール

9 : 30～9 : 50	受 付					
10 : 00～10 : 15	開会式					
10 : 15～10 : 30	移動・試合準備					
ブロック (教室)	A (C501)	B (C502)	C (C503)	D (C602)	E (C603)	F (C604)
指導講師 (敬称略)	田村	大塚	新形	阿萬	山口	岡村
司会 (敬称略)	田村ゼミ 福岡	田村ゼミ 西岡	岡村ゼミ 園田	阿萬ゼミ 南井	阿萬ゼミ 河村	岡村ゼミ 中田
<第 1 試合> 10 : 30～11 : 20	岡村ゼミ 永井班	秋吉ゼミ 渡辺班	秋吉ゼミ 竹内班	田村ゼミ 森田班	岡村ゼミ 北条班	山口ゼミ 高岡班
	阿萬ゼミ 野村班	岡村ゼミ 山下班	山口ゼミ 向井班	大塚ゼミ 北本班	阿萬ゼミ 濱田班	秋吉ゼミ 宗光班
<第 2 試合> 11 : 35～12 : 25	秋吉ゼミ 辻班	山口ゼミ 井谷班	阿萬ゼミ 中西班	岡村ゼミ 江口班	大塚ゼミ 森田班	阿萬ゼミ 富田班
	山口ゼミ 井手上班	阿萬ゼミ 大和班	岡村ゼミ 坪本班	秋吉ゼミ 笹野班	秋吉ゼミ 長岡班	田村ゼミ 宮本班
12 : 30～13 : 30	昼食・休憩					
<第 3 試合> 13 : 35～14 : 25	岡村ゼミ 永井班	秋吉ゼミ 渡辺班	秋吉ゼミ 竹内班	田村ゼミ 森田班	大塚ゼミ 森田班	阿萬ゼミ 富田班
	山口ゼミ 井手上班	阿萬ゼミ 大和班	岡村ゼミ 坪本班	秋吉ゼミ 笹野班	阿萬ゼミ 濱田班	秋吉ゼミ 宗光班
<第 4 試合> 14 : 40～15 : 30	秋吉ゼミ 辻班	山口ゼミ 井谷班	阿萬ゼミ 中西班	岡村ゼミ 江口班	岡村ゼミ 北条班	山口ゼミ 高岡班
	阿萬ゼミ 野村班	岡村ゼミ 山下班	山口ゼミ 向井班	大塚ゼミ 北本班	秋吉ゼミ 長岡班	田村ゼミ 宮本班
15 : 30～16 : 00	会場復元					
16 : 00～16 : 15	集計・アンケート記入					
16 : 15～16 : 45	閉会式					

※色がついている箇所には書かれているチームが肯定、白い箇所には書かれているチームが否定です。

※指導講師の先生のご都合により変動する場合があります。

【討論テーマ（命題）】**NISA 制度に国内企業限定投資枠を追加すべきか**

2024 年、新しい少額投資非課税制度（以下、新 NISA）が導入された。日本政府は新 NISA などを通して投資資金の拡大により企業の成長を促し、その恩恵を給与や配当として家計に還元することで経済の活性化を計っている。

しかし、2014 年の NISA 制度の開始にあたり参考とした英国の ISA 制度では「海外株への資金流出」が問題視されている。株式型 ISA における自国株への投資比率は低く、自国企業の価値向上の好循環は生み出せていない懸念が指摘されている。こうした現状を踏まえ、英国では「非課税枠を拡大し、追加分の投資先は英国企業に限定する」案の導入が検討されている。一方で、政治的な意向を含んだ国内企業限定投資枠の導入は、制度の複雑化を招き、家計の資産形成に不利益をもたらすとの懸念もある。

また、ISA が抱える課題は、新 NISA が始まった日本にも共通しており、国内企業への成長資金供給には拡大の余地がある。そこで本討論では、NISA 制度に国内企業限定枠を追加することは国内企業の成長、ひいては日本経済の発展に繋がるのかについて議論してほしい。

- 肯定側：前提条件に従い、非課税投資枠の拡充を行うべき
- 否定側：肯定側の提案を棄却し、現行の新 NISA 制度を維持すべき

前提条件

1. 新 NISA 制度に国内企業限定投資枠年間 90 万円を追加する。「現在の年間投資枠 360 万円（つみたて投資枠 120 万円、成長投資枠 240 万円）＋国内企業限定投資枠 90 万円＝年間投資枠 450 万円」
2. 国内企業限定投資枠の投資上限は 450 万円（年間 90 万円×5 年分）とし、NISA の総額上限を現在の上限 1,800 万円から、2,250 万円に引き上げる。
3. 国内企業限定投資枠の対象となる投資先は、東証などの日本国内株式市場に上場している日本設立企業の個別株式、あるいはこれらの企業の株式を投資対象とする投資信託、ETF とする。

主要論点

1. 国内企業への成長資金の供給拡大に繋がるのか？
2. （投資のリターンやリスクの観点から）家計の資産形成において有益であるか？
3. 様々なステークホルダーへの影響を踏まえ、日本経済の発展を促進する施策であるか？

留意点

1. NISA 制度の目的・意義について十分に理解して本ディベートに取り組んでほしい。
2. 英国ではなく、日本において本制度を導入する意義について議論してほしい。
3. 国内企業限定投資枠の投資上限の引き上げ・引き下げに関する議論は控えてほしい。
4. なお、本セミナー大会は、ディベートを題材とした金融の勉強の場であることを念頭に置いて取り組んでほしい。